



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東  
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 麻衣子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,903	5.5	138	△70.6	138	△71.2	95	△69.9
2022年12月期第1四半期	6,543	3.7	470	△10.3	483	△20.0	317	△14.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 95百万円 (△69.9%) 2022年12月期第1四半期 317百万円 (△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.86	9.64
2022年12月期第1四半期	32.77	31.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	15,253	7,530	49.4
2022年12月期	12,549	7,823	62.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 7,530百万円 2022年12月期 7,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	6.3	1,320	1.1	1,320	△2.8	855	3.7	88.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	10,177,300株	2022年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	480,078株	2022年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	9,697,253株	2022年12月期 1 Q	9,697,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年5月9日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年第1四半期 連結累計期間		2023年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	6,543	100.0	6,903	100.0	360	+5.5
売上原価	5,013	76.6	5,518	79.9	505	+10.1
売上総利益	1,530	23.4	1,385	20.1	△144	△9.5
販売費及び一般管理費	1,059	16.2	1,247	18.1	187	+17.7
営業利益	470	7.2	138	2.0	△332	△70.6
経常利益	483	7.4	138	2.0	△344	△71.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	317	4.9	95	1.4	△222	△69.9

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、6,903百万円（前年同期比5.5%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、およびエデュケア事業において前連結会計年度の第2四半期以降新たに保育施設・学童児童館を開設したこと等により、順調に拡大したことによるものであります。

売上総利益につきましては、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴い、利益が増加したものの、以下の減少要因により、1,385百万円（前期比9.5%減）となりました。

エデュケア事業：

- ・前連結会計年度の第1四半期と比較して8園が閉園となったこと
- ・当第1四半期に完成する認可保育所等直営施設の新規開設投資額が増加したことにより、租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと
- ・前年同期に売上計上していた特別事業の助成金の一部が、サービス提供完了時期が早まったことで前連結会計年度第4四半期の計上となったことにより、前年比較に影響していること
- ・保育学童職員の採用数増加に伴う採用費の増加や、物価高騰およびコロナ後の正常化に伴う経費の増加が生じたこと

プロフェッショナル事業：

- ・自治体から受託している一部大型研修案件について委託先の変更が行われたこと（なお当該案件は2023年4月～2024年3月度において再受注しております）
- ・研修のオンライン化により1案件当たりの受注額が減少していること、および研修実施時期が当社の第4四半期までに実施されるケースが増えていることから、第1四半期に計上される売上、利益が減少する傾向があること

販売費及び一般管理費につきましては、1,247百万円（前年同期比17.7%増）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

- ・前連結会計年度の第1四半期にナニー及びベビーシッターサービスで消費税非課税事業者認定を取得しており、取引規模の拡大により租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと、並びにエデュケア事業において新規直営保育施設の設備投資額が増加したこと等に伴い租税公課が増加したこと
  - ・各事業で事業拡大を図るために営業及び運営人員を増強したことにより人件費並びに採用費が増加したこと
- 以上の結果、営業利益は138百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

なお、営業利益の減少に伴い、経常利益は138百万円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（同69.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた交流館の運営事業の一部について、「エデュケア事業」へ報告セグメントの変更を行いました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2022年第1四半期 連結累計期間		2023年第1四半期 連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	1,049	16.0	1,346	19.4	297	+28.4
	エデュケア事業	5,278	80.3	5,426	78.2	148	+2.8
	プロフェッショナル事業	129	2.0	54	0.8	△74	△57.6
	その他	116	1.8	115	1.7	△1	△1.1
	調整額(注)	△30	—	△39	—	△8	—
	合計	6,543	—	6,903	—	360	+5.5
セグメント利益	ファミリーケア事業	272	32.6	317	58.7	45	+16.7
	エデュケア事業	534	64.1	271	50.1	△263	△49.3
	プロフェッショナル事業	27	3.2	△38	△7.1	△65	—
	その他	0	0.0	△9	△1.7	△9	—
	調整額(注)	△364	—	△403	—	△39	—
	合計	470	—	138	—	△332	△70.6

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、年明け以降、新型コロナウイルスが収束へ向かったことから、プレミアムサービスを中心とした底堅い需要とイベント託児の回復傾向が見えてきており、ナニーサービスの売上高は前年同期比で増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、内閣府ベビーシッター券利用が増加するとともに、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体が増加しており、その需要を取り込むべくベビーシッターの採用を強化しております。その結果、昨年と同様に売上拡大傾向は継続しており、当第1四半期連結累計期間においては前年同期比で1.9倍と大きく成長しております。また、採用費は増加しているものの、会員獲得のための広告宣伝費は大きな増減はなく、徐々に利益拡大のステージに入っております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、大口顧客のご逝去や入院等により一時的に売上が減少しているものの、家事支援や高付加価値サービスのナースケアが貢献し、顧客数は増加しております。

以上の結果、売上高は1,346百万円(前年同期比28.4%増)、セグメント利益は317百万円(同16.7%増)となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

前連結会計年度の第2四半期以降新たに保育施設7箇所、学童児童館5箇所を開設いたしました。

前連結会計年度4月時点においては、2021年4月に引き続き「預け控え」が発生し、既存園の受け入れ児童数が減少した状態で開始したものの、当第1四半期連結累計期間においては、特に影響の大きかった既存認可保育所で前年同期とほぼ同水準まで園児数が回復いたしました。しかしながら認証保育所の園児数が2023年3月時点で前年同月比2.0%の減少となりました。事業所内保育所でも同様に園児数が微減となっております。

また、保育所設備投資に係る租税公課(控除対象外消費税)を含む新規開設コストの発生、前連結会計年度の第2四半期以降8園が閉園となったこと、助成金売上計上時期のズレによる影響、採用費や物価高騰およびコロナ後の正常化に伴う経費の増加等により、前年同期比でセグメント利益が減少することとなりました。

以上の結果、売上高は5,426百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は271百万円(同49.3%減)となりました。

した。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

一部自治体から受託している大型研修案件について委託先の変更が行われたこと、研修のオンライン化により1案件当たりの受注額が減少していること、および研修実施時期が当社の第4四半期までに実施されるケースが増えていることから、第1四半期に計上される売上、利益が減少する傾向があります。

以上の結果、売上高は54百万円(前年同期比57.6%減)、セグメント損失は38百万円(前年同期は27百万円のセグメント利益)となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先で園児数が伸び悩んだことによる影響等により115百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響により、セグメント損失は9百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,253百万円(前連結会計年度末比2,704百万円増)となりました。

流動資産につきましては、10,830百万円(前連結会計年度末比2,915百万円増)となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入により現金及び預金が、また保育所の開設等に関する助成金の受入れにより流動資産その他が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,423百万円(前連結会計年度末比211百万円減)となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴い、建物及び構築物が増加する一方で有形固定資産その他が減少したことによるものであります。なお、建物及び構築物につきましては、保育所の開設等に関する助成金の受入れに伴い圧縮記帳を行っております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,723百万円(前連結会計年度末比2,996百万円増)となりました。

流動負債につきましては、5,113百万円(前連結会計年度末比2,113百万円増)となりました。その主な要因は、流動負債その他が減少したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,609百万円(前連結会計年度末比882百万円増)となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,530百万円(前連結会計年度末比292百万円減)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円を計上したものの、配当の支払い387百万円があったことにより利益剰余金が減少したためであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、49.4%(前連結会計年度末比12.9ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は予想値に対して概ね計画通りに推移していることから、2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,240	6,098
受取手形、売掛金及び契約資産	2,921	2,936
その他	753	1,795
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,914	10,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,150	1,601
その他(純額)	1,126	285
有形固定資産合計	2,277	1,886
無形固定資産		
のれん	28	23
その他	307	286
無形固定資産合計	336	309
投資その他の資産		
その他	2,130	2,339
貸倒引当金	△109	△112
投資その他の資産合計	2,020	2,227
固定資産合計	4,634	4,423
資産合計	12,549	15,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	2,083
1年内返済予定の長期借入金	535	649
未払金	1,262	1,155
未払法人税等	145	187
賞与引当金	0	292
その他	1,056	744
流動負債合計	2,999	5,113
固定負債		
長期借入金	915	1,718
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	643	721
その他	96	97
固定負債合計	1,726	2,609
負債合計	4,726	7,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	3,806	3,514
自己株式	△84	△85
株主資本合計	7,823	7,530
純資産合計	7,823	7,530
負債純資産合計	12,549	15,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	6,543	6,903
売上原価	5,013	5,518
売上総利益	1,530	1,385
販売費及び一般管理費	1,059	1,247
営業利益	470	138
営業外収益		
助成金収入	11	5
為替差益	10	1
その他	3	1
営業外収益合計	24	7
営業外費用		
支払利息	3	2
貸倒引当金繰入額	6	2
その他	1	1
営業外費用合計	11	6
経常利益	483	138
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	483	138
法人税等	165	43
四半期純利益	317	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	95

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	317	95
四半期包括利益	317	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	95
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,020	5,278	128	6,427	115	6,543	—	6,543
外部顧客への売上高	1,020	5,278	128	6,427	115	6,543	—	6,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	1	29	1	30	△30	—
計	1,049	5,278	129	6,457	116	6,574	△30	6,543
セグメント利益又は損 失(△)	272	534	27	833	0	834	△364	470

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,313	5,426	53	6,793	110	6,903	—	6,903
外部顧客への売上高	1,313	5,426	53	6,793	110	6,903	—	6,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	1	35	4	39	△39	—
計	1,346	5,426	54	6,828	115	6,943	△39	6,903
セグメント利益又は損 失(△)	317	271	△38	550	△9	541	△403	138

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に含めていた交流館の運営事業の一部について、「エデュケア事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。